

ミートコンパニオンが牛肉の放射性物質対応会議を開催 F M V Aが独自の対策発表、認定牛と飼料等のセシウム測定へ

ミートコンパニオン（阿部昌史社長）は25日、埼玉県和光市のアグリス・ワンで牛肉の放射性物質対応会議を開催した。会議では農場管理獣医師協会（F M V A）、21世紀肉牛研究会が国や県の方針が提示されるまでの間、独自の対応策として、3カ月ごとに1戸1牛舎1頭以上の肥育後期の健康な牛の血液（経常脈からの静脈血500ml）を採取し食環境衛生研究所で放射性セシウムを測定。放射能汚染の可能性のある国産飼料等についても測定することなどを発表。検査料は農場の負担とし、検査料以外の再材に係る技術料、消耗品はF M V Aおよび担当獣医師が負担。すでに研究会の17戸（5千頭規模）の牛について血液検査を進めており、今月中に結果が判明することを説明した。



（第三種郵便物認可）第8428号

食 肉 速 報

(5) 平成23年〈2011年〉7月26日(火)

などが確認された。さらにN P O 法人地球環境と食育・奥山欽子事務長、21世紀肉牛研究会・植井敏夫会長、F M V A・北村直人会長、阿部社長がパネラーとなり、アグリフードエーンに基づく危機管理体制の構築に向けた意見交換や対応策を協議。阿部社長（写真右）は「汚染稻わらが全国に波及する中で疑いのある牛肉は何も売れなくなり、すでに13県について納入ができるないケースがでてきてている。国が買い上げを発表しているのは基準値を超えたもののみ。つまり、いま在庫として残っている牛肉はグレーのまま。もはやグレーの商品は納品できず、流通業者が相当量の在庫を抱えている。これから出荷される牛は全頭検査などで安全性がクリアできたとしても、市中の在庫をどうすべきかの課題は残されたまま。疑いのある物は冷凍か廃棄の判断が迫られている。これらを一掃しなければ問屋は新たな買い付けはできない」と業界の窮状を訴えた。北村会長は「食の安全は国の法律で担保されるが、安心は信頼関係や情報の適切性により構築されるものであり、何らかの不安があれば成立しない。F M V Aとしては『疑わしきは食品として供すべきではない』とのスタンス。世界的に大動物での肉のセシウム移行について知見がないが、農場段階で対応しうる手段を模索し、血液検査を選択することとした」と経緯を説明した。